

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	010101040	予算コード	01007600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	同和行政推進事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	一般対策事業で同和行政を推進するにあたり、人権推進課による事業担当課と関係団体との調整が必要である。			
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	A					
	日本国憲法第14条 部落差別解消推進法 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 1,852	一般財源 1,983						
					減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 1,983	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 20			(1) 12月5日 鶴原支部政策懇談会・鶴原支部要求書に対する回答の取りまとめ等 (2) 支部大会や旗開きの出席 (3) 同和問題をはじめとする人権啓発事業の委託(大阪府人権協会) (4) 部落解放全国集会などの大会や研修会の参加 (5) 差別事象発生時の報告・調整				
対象	不特定の市民			活動指標	H30実績	公的関与				A	
	対象数			関係団体数	6.0	実施主体・委託化				A	
事業の内容	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。			成果指標	H30実績	他の事務事業との関連			C		
				関係団体数	6.0	透明性			B		
						財政健全化計画			該当なし		
						財政健全化の取組			該当なし		
						コスト指標			H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的	2001(平成13)年度末の「地対財特法」失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施しているが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。			関係1団体あたりの経費	330.5						